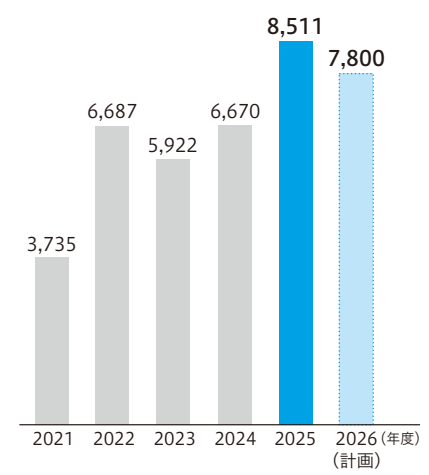


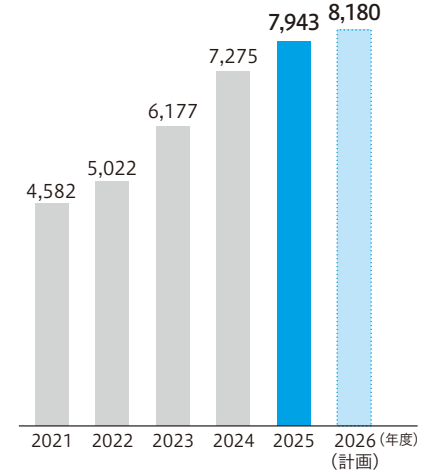
財務・非財務ハイライト

※原則、連結。対象範囲が異なる場合には注記
※2026年度計画値：2026年5月8日時点

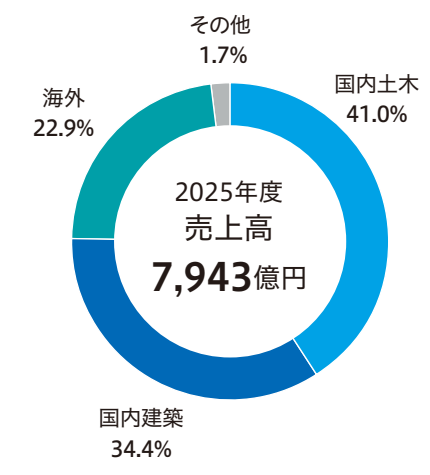
建設受注高(個別) (億円)



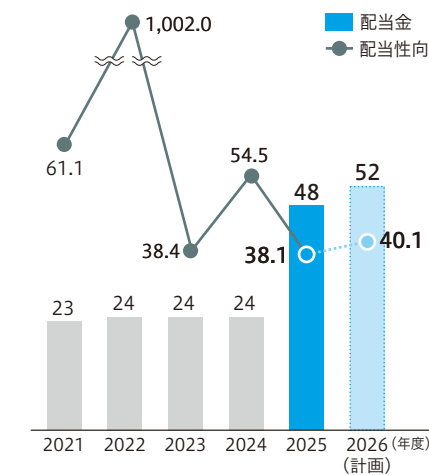
売上高 (億円)



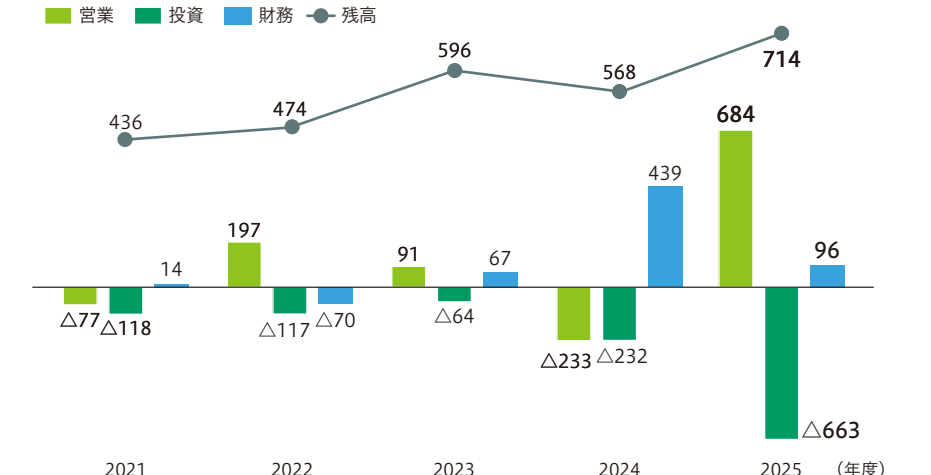
部門別売上高比率



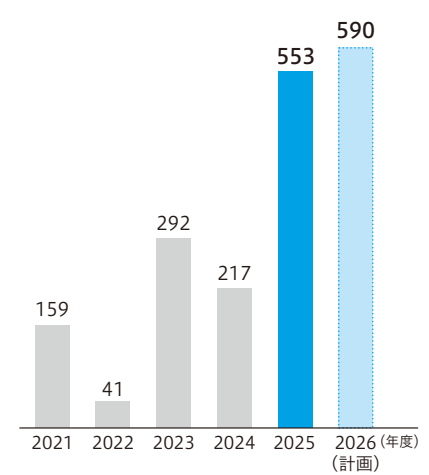
配当金／配当性向 (円/%)



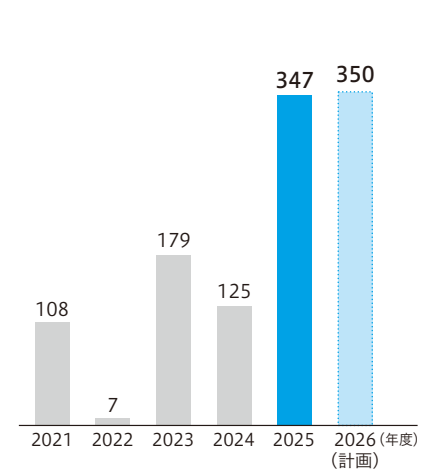
営業・投資・財務キャッシュ・フロー/現金及び現金同等物の期末残高 (億円)



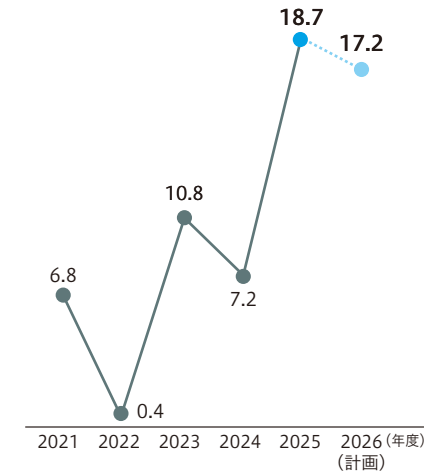
営業利益 (億円)



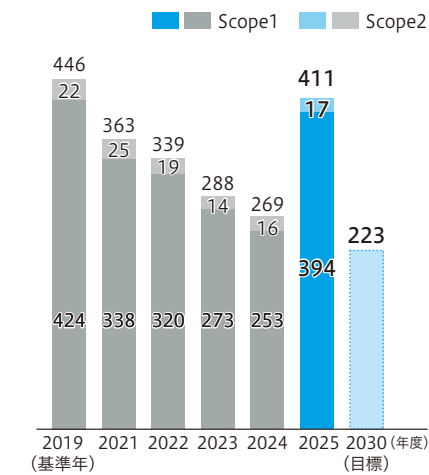
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



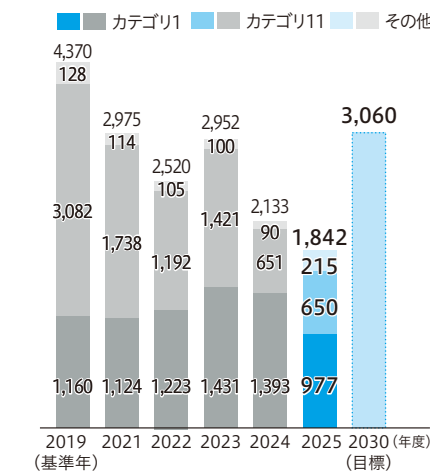
ROE (%)



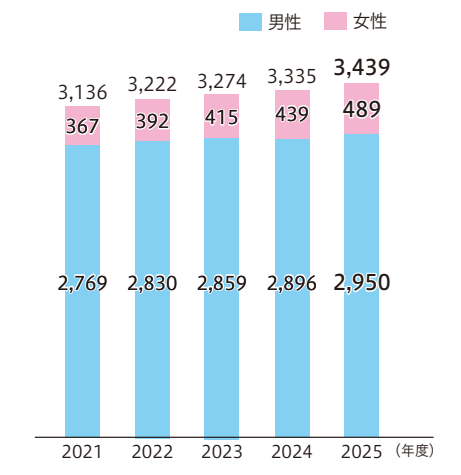
CO₂排出量(Scope1+2) (千t-CO₂)



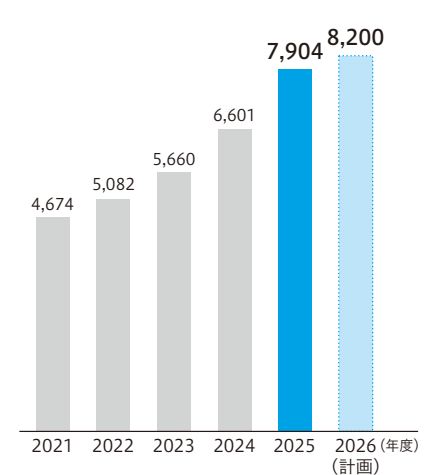
CO₂排出量(Scope3) (千t-CO₂)



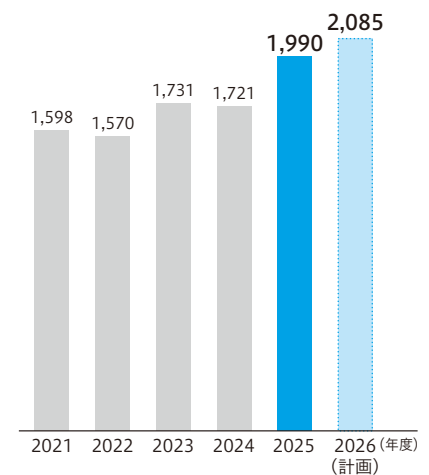
従業員数(個別)(国内) (人)



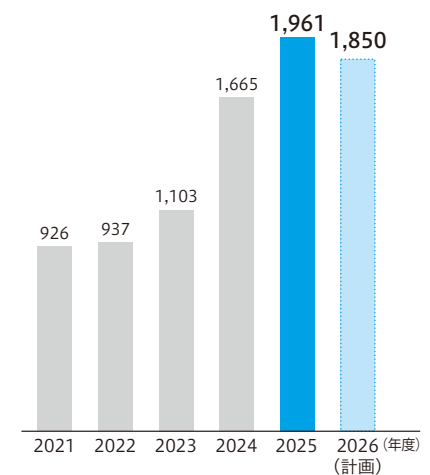
総資産額 (億円)



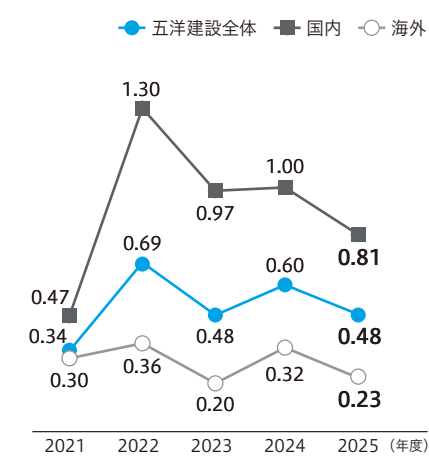
純資産額 (億円)



有利子負債残高 (億円)

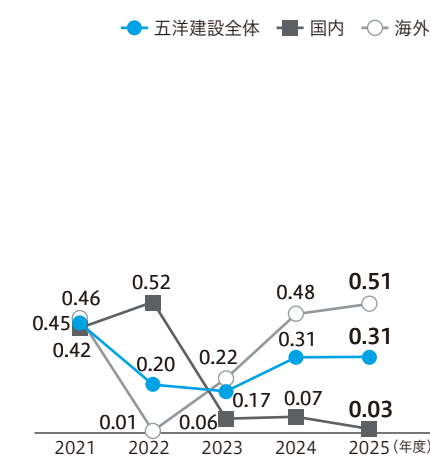


労働災害:度数率(個別)(全体、国内・海外)



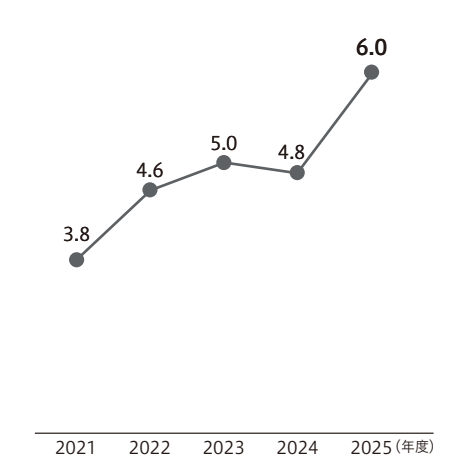
※度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死者数をもって、災害発生の頻度を表したもの

労働災害:強度率(個別)(全体、国内・海外)



※強度率:1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したもの

女性管理職比率(個別)(国内+海外) (%)



マテリアリティ(具体的取組みと各指標)

	目指す姿	マテリアリティ	具体的取組み例	主な指標及び目標(KPI)	2024年度実績	2025年度実績	
E (環境)	豊かな地球環境の創造	①気候変動問題への対応 ・CO ₂ 排出削減 ・カーボンニュートラルへの貢献(洋上風力、ZEB等)	・建設事業活動における温室効果ガスの削減 Scope1:燃費改善添加剤の拡大、作業船や建設機械における電動化・ICT活用 Scope2:現場事務所のZEB化(省エネ化、再エネ利用)、常設拠点へ太陽光パネル導入 Scope3:低炭素資材の導入、施工建物のZEB化、ブルーカーボン等のCO ₂ 固定化技術の開発 ・建物のZEB化推進(省エネ化、再エネ利用)に貢献 ・洋上風力建設による再エネ供給拡大に貢献	・CO ₂ 排出量(Scope1、2):50%削減(2030年度、2019年度比)	269千t-CO ₂ (39.7%削減)	411千t-CO ₂ (7.8%削減)	
				・CO ₂ 排出量(Scope3):30%削減(2030年度、2019年度比)	2,133千t-CO ₂ (51.2%削減)	1,842千t-CO ₂ (57.8%削減)	
				・ZEB等認証の取得件数	6件	4件	
				・建設した洋上風力発電の出力	0MW	220MW	
	②豊かな環境の創造 ・ネイチャーポジティブの取組推進 生物多様性の保全(水域環境の創造) 環境汚染の防止、水資源の有効活用 ・資源循環の推進 (建設発生土、産業廃棄物の有効利用)	・沿岸域のブルーカーボンおよびカルシア改質土によるCO ₂ 固定 藻場・干潟の造成・保全、カルシア改質土(浚渫土)の活用等 ・資源循環の推進 建設発生土・建設汚泥リサイクル、カルシア改質材(製鋼スラグ)および泥土改質材ワトル(製紙汚泥焼却灰)による浚渫土等の改良、食品リサイクル事業(食品廃棄物の堆肥化)	・ブルーカーボン関連技術開発: CO ₂ 固定効果確認(2025年度)、実用化(2030年度)	CO ₂ 固定技術関連対外発表 9件	CO ₂ 固定技術関連対外発表 6件		
			・資源循環事業の売上高	9,074百万円	10,299百万円		
			・建設廃棄物のリサイクル率:95%以上を維持	98.5%	95.0%		
S (社会)	建設事業活動の実践	サステナブルな	③良質な社会インフラ・建築物の建設 ・品質の確保 ・地域社会との共存	・サステナブルな建設(安全最優先、高品質かつレジリエントなインフラ・建築物、環境・地域社会との共生、人権の尊重、持続可能なサプライチェーン) ・技術に裏打ちされた確かな安全と品質で顧客の信頼獲得 部門間連携&フロントローディングの取組みで総合力を発揮 国内外で外部連携(アライアンス)により競争力を強化	・国発注工事(国内土木)の工事成績:平均80点以上	81.0点	80.4点
					・民間顧客満足度調査「満足」以上 ^{※1} (国内土木／国内建築):95%以上	国内土木:100／国内建築:91.4(%)	国内土木:100／国内建築:93.2(%)
					・不適合製品処置件数 ^{※1} (国内／海外)	国内:13／海外:46(件)	国内:26／海外:16(件)
			④技術開発・技術力の強化 ・AIの活用によるDX推進 ・GXの推進 ・社会インフラのレジリエンス強化技術の開発	・ターゲットプロジェクトを明確にした技術開発 DX:デジタルコンストラクション(AI、ロボティクス活用) 設計・施工技術の生産性向上・高度化 GX:洋上風力、ZEB、CN材料(カーボンニュートラル材料) レジリエンス:インフラ・建築物の強靱化、老朽化対策	・研究開発費	3,261百万円	3,329百万円
					・対外発表件数(論文、プレスリリース)	165件	223件
					・特許、実用新案等保有件数	648件	636件
	多様な人材が活躍する社会の実現		⑤DE&Iの推進 ・多様な人材の確保・育成と活躍推進 ・働きやすく働きがいのある職場環境の整備 ・ウェルビーイングの向上 ・協力会社の担い手確保の支援	・多様な人材確保・育成 競争力ある処遇と環境整備で多様な人材の獲得 活力ある組織を創り出す「人的資本」の最大化 ・ウェルビーイングの向上～心身の健康を基盤とした「健康経営」の高度化 ・多様な人材の活躍支援～属性を問わず、能力を最大限に発揮できる環境整備 ・ワークライフバランスの実現～ライフステージに応じた柔軟な働き方の確立 ・働きがいを感じられる職場環境整備～働き方改革の進化 ・多様性を尊重する風土の醸成～心理的安全性を高める意識改革 ・協力会社の働き方改革・担い手確保の支援	・新卒入社女性総合職比率(国内):25%以上	17.1%	18.8%
					・女性管理職比率(国内+海外):15%以上(2035年度)	4.8%	6.0%
					・障がい者雇用率(国内):2.7%以上(2025年度)	2.91%	2.64%
					・育児休業取得率(国内、男性)(厚生労働省基準／五洋独自基準 ^{※2})	112.0%／100%	101.9%／100%
・ワークエンゲージメント:55.0(2026年度)(国内、偏差値) ^{※3}					51.2	51.7	
・エンプロイーエンゲージメント(国内、偏差値) ^{※4}					49.2	50.1	
・エンプロイーエンゲージメント(海外) ^{※5}					80%	82%	
・優良職長認定者数(国内)					521人	530人	
人間尊重	⑥人権の尊重と持続可能なサプライチェーン ・人権の尊重 ・持続可能なサプライチェーン	・人権デューデリジェンス(人権DD)の継続的实施 ・人権研修の実施(国内外) ・人権・ハラスメント相談窓口の運用(国内外、社内外) ・持続可能なサプライチェーン(SSC)の推進(取引先モニタリングと活動支援)	・人権DDの進捗状況(自社グループ・協力会社への共有、モニタリング)	協力会社等229社(国内159社、海外70社)	自社 国内10支店、海外7拠点 グループ会社 9社 協力会社等1,075社(国内995社、海外80社)		
			・協力会社等のSSC適合率(国内／海外) ^{※6}	国内:95.7%／海外:98.7%	国内:97.3%／海外:97.3%		
			・人権・ハラスメント相談窓口受付件数(国内／海外) ^{※7}	人権 国内:0／海外:0(件) ハラスメント 国内:37／海外:4(件)	人権 国内:0／海外:0(件) ハラスメント 国内:30／海外:7(件)		
	⑦労働安全衛生の確保	・協力会社と一体となった労働災害防止活動 ・国内外で五洋スタンダード(安全品質最優先)の展開 ・外国人作業員への安全配慮 ・労働安全衛生教育の徹底(安全品質教育センターによる若手社員へのマンツーマン教育等)	・度数率 ^{※8} :全体0.50以下、国内0.60以下、海外0.40以下	全体:0.60／国内:1.00／海外:0.32	全体:0.48／国内:0.81／海外:0.23		
			・強度率 ^{※9} :全体0.07以下、国内0.05以下、海外0.09以下	全体:0.31／国内:0.07／海外:0.48	全体:0.31／国内:0.03／海外:0.51		
			・死亡災害発生件数(国内+海外):ゼロ	2件(国内:0／海外:2)	2件(国内:0／海外:2)		
	G (ガバナンス)	実践 誠実な企業活動の	⑧実効あるガバナンスの推進 ・コーポレートガバナンス ・リスクマネジメント ・ビジネス倫理・コンプライアンス、腐敗防止 ・情報セキュリティと個人情報保護 ・税務ガバナンス ・透明性の高い情報開示	・サステナビリティを進化させる仕組みづくり(教育、朝礼、表彰等) ・コーポレートガバナンスの継続的改善(取締役による内部統制システム評価、取締役会の実効性評価) ・コンプライアンス相談窓口の運用(国内外、社内外) ・コンプライアンス研修の実施(国内外) ・情報セキュリティ研修の実施(国内外) ・事業継続計画(BCP)の策定と防災訓練の実施(大地震、津波) ・適時適切な開示、機関投資家向けIR、個人株主向け現場見学会等の実施	・サステナビリティ朝礼実施率(国内):100%	—	97.9%
・重大な法令違反件数:ゼロ					0件	0件	
・コンプライアンス相談窓口受付件数(国内／海外)					国内:14／海外:4(件)	国内:16／海外:0(件)	
・重大な情報事故件数:ゼロ					0件	0件	
・IR実施状況(One on One ミーティング参加者数)					407人	551人	

※1:品質マネジメントシステム(海外は2024年度から国内と報告基準を統一した)
※2:育児等の取得期限を迎えた社員数のうち、育児等を取得した社員の割合
※3:仕事に対する活力や熱量(株式会社アドバンテッジリスクマネジメントによる調査)
※4:組織に対する一体感や愛着感(株式会社アドバンテッジリスクマネジメントによる調査)
※5:一年後の継続勤務意向率(自社による調査)

※6:協力会社等を対象とした自己評価質問表で「適合」となった評価項目の割合
※7:相談内容ベースで各窓口にカウント
※8:度数率 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生の頻度を表したものの
※9:強度率 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したものの

連結財務指標の推移

業績

(単位:億円)

	2015	2016	2017	2018		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
国内土木	1,532	1,874	1,668	1,624		1,928	1,857	1,655	3,106	2,736	2,330	3,147
国内建築	1,451	1,762	2,005	1,739		1,651	1,782	1,601	2,217	2,506	3,159	3,311
海外	1,418	1,002	3,006	1,641		815	1,411	480	1,364	680	1,181	2,053
建設受注高(個別)	4,401	4,638	6,679	5,004		4,394	5,050	3,735	6,687	5,922	6,670	8,511
国内土木	1,494	1,545	1,825	1,849		2,095	1,979	1,742	1,966	2,664	3,073	3,259
国内建築	1,653	1,498	1,400	1,829		1,970	1,444	1,534	1,624	1,893	2,545	2,734
海外	1,626	1,831	1,951	1,641		1,576	1,219	1,204	1,332	1,506	1,518	1,818
完成工事高	4,773	4,874	5,177	5,319		5,641	4,642	4,480	4,922	6,064	7,136	7,811
その他	143	130	92	101		97	68	102	100	114	139	132
売上高	4,916	5,003	5,269	5,419		5,738	4,711	4,582	5,022	6,177	7,275	7,943
国内土木	90	96	137	135		201	225	166	171	278	278	402
国内建築	105	112	81	77		63	40	36	21	49	90	168
海外	17	22	49	67		63	29	△59	△160	△42	△156	△32
その他	△6	13	9	13		4	11	15	10	6	5	15
営業利益	206	243	276	292		332	305	159	41	292	217	553
経常利益	194	237	257	266		325	305	157	14	272	188	532
親会社株主に帰属する当期純利益	78	153	178	189		234	210	108	7	179	125	347

※完成工事高、売上高、営業利益は、2022年度まで連結子会社の事業内容を4セグメントに分類していましたが、2023年度より会社単位で4セグメントに分類し、決算短信・有価証券報告書の分類と合わせています。

財政状態・経営指標

(単位:億円)

	2015	2016	2017	2018		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
総資産額	3,788	3,723	4,188	3,838		4,289	4,522	4,674	5,082	5,660	6,601	7,904
純資産額	807	964	1,120	1,266		1,413	1,584	1,598	1,570	1,731	1,721	1,990
自己資本比率	21.3%	25.9%	26.7%	33.0%		32.9%	35.0%	34.1%	30.9%	30.6%	26.1%	25.1%
有利子負債残高	742	597	675	595		775	822	926	937	1,103	1,665	1,961
有利子負債比率	19.6%	16.0%	16.1%	15.5%		18.1%	18.2%	19.8%	18.4%	19.5%	25.2%	24.8%
純有利子負債残高	78	△127	18	233		339	224	477	432	502	1,092	1,244
D/Eレシオ(ネット)	0.1	△0.1	0.0	0.2		0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	0.6	0.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	552	313	34	△66		44	307	△77	197	91	△233	684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△91	△131	△112		△91	△128	△118	△117	△64	△232	△663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207	△155	41	△125		135	△31	14	△70	67	439	96
現金及び現金同等物の期末残高	654	718	651	356		430	592	436	474	596	568	714
自己資本当期純利益率(ROE)	9.9%	17.3%	17.1%	15.8%		17.4%	14.0%	6.8%	0.4%	10.8%	7.2%	18.7%
配当額(円/株)	6	12	14	19		24	28	23	24	24	24	48
配当性向	22.0%	22.5%	22.5%	28.7%		29.4%	38.1%	61.1%	1,002.0%	38.4%	54.5%	38.1%
研究開発費(個別)	17	20	21	23		24	23	24	28	31	33	33
設備投資額	64	92	129	100		97	110	87	101	109	496	847
減価償却費	53	52	64	73		86	69	60	68	72	83	95

※設備投資額、減価償却費は、無形固定資産を含まない(コーポレートレポート2025までは無形固定資産を含む)

会社情報

会社概要

社 名	五洋建設株式会社
	PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
創 業	1896年(明治29年)4月
代 表 者	清水 琢三
資 本 金	30,449百万円
売 上 高	794,306百万円(2026年3月期 連結)
従 業 員 数	3,991名(2026年3月期 連結)
主 な 事 業	建設工事の設計及び請負、その他関連する一切の事業

関係会社一覧(2026年3月31日時点)

連結子会社	
五栄土木株式会社	東京都江東区
洋伸建設株式会社	広島県広島市
ペンタビルダーズ株式会社	東京都文京区
警固屋船渠株式会社	広島県呉市
ペンタテクノサービス株式会社	栃木県那須塩原市
ジャイワット株式会社	千葉県市川市
株式会社サンドテクノ	千葉県市川市
domi環境株式会社	千葉県袖ヶ浦市
三木バイオテック株式会社	兵庫県三木市
ペンタ保険サービス株式会社	東京都千代田区
PKYマリン株式会社	東京都文京区
ジャパンオフショアマリン株式会社	東京都文京区
ジャパンオフショアマリンDK社	デンマーク
ペンタオーシャン・マリン・ホールディングス社	シンガポール
アンドロメダ・ファイブ社	シンガポール
カシオペア・ファイブ社	シンガポール
マーキュリー・ファイブ社	シンガポール
マーズ・ファイブ社	シンガポール
チェリー・ファイブ社	シンガポール
UG M&E社	シンガポール
ペンタオーシャン・マレーシア社	マレーシア
アンカットラウト社	マレーシア
ピーティー・ペンタオーシャン社	インドネシア
サイアム・ゴヨウ社	タイ
タイ・ペンタオーシャン社	タイ
ペンタオーシャン・ホンコン社	中華人民共和国(香港特別行政区)
ペンタオーシャン・インド社	インド
ペンタオーシャン・ラオス社	ラオス
ペンタオーシャン・ベトナム社	ベトナム
ブリッチウッド社	中華人民共和国(香港特別行政区)
五洋科技信息咨询(深圳)有限公司	中華人民共和国
持分法適用関連会社	
Koh Brothers Eco Engineering社	シンガポール
その他グループ会社	
天保山ターミナルサービス株式会社	大阪府大阪市
羽田空港国際線エプロンPFI株式会社	東京都新宿区
宮島アクアパートナーズ株式会社	広島県廿日市市
松山環境テクノロジー株式会社	愛媛県松山市
稚内環境テクノロジー株式会社	北海道稚内市
株式会社善通寺・琴平・多度津学校給食サービス	香川県善通寺市
くれみらい特定目的会社	東京都港区

U R L https://www.penta-ocean.co.jp/
本 社 〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8



コーポレートロゴ

“創造する心に国境はない”この信念をもとに、世界各地で活動続ける五洋建設。五角形は、太平洋・大西洋・インド洋・南氷洋・北氷洋の5大洋を表現しています。

主なイニシアティブへの参画

国連グローバル・コンパクト

当社は国連グローバル・コンパクトに2022年に参加し、人権、労働、環境、腐敗防止の10原則を支持、実践しています。



外部からの評価



FTSE JPX Blossom Japan Index



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index



事業所一覧

国内事業所

- ① 本社
- 技術研究所
- 札幌支店
- 室蘭製作所
- 東北支店
- 北陸支店
- 東京土木支店
- 東京建築支店
- 横浜営業支店
- 名古屋支店
- 大阪支店
- 中国支店
- 山口営業支店
- 四国支店
- 高松営業支店
- 九州支店

海外事業所

- ② 国際部門シンガポール本社
- ③ 香港営業所
- ④ ベトナム営業所
- ⑤ インドネシア営業所
- ⑥ マレーシア営業所
- ⑦ タイ営業所
- ⑧ ミャンマー営業所
- ⑨ アフリカ営業所

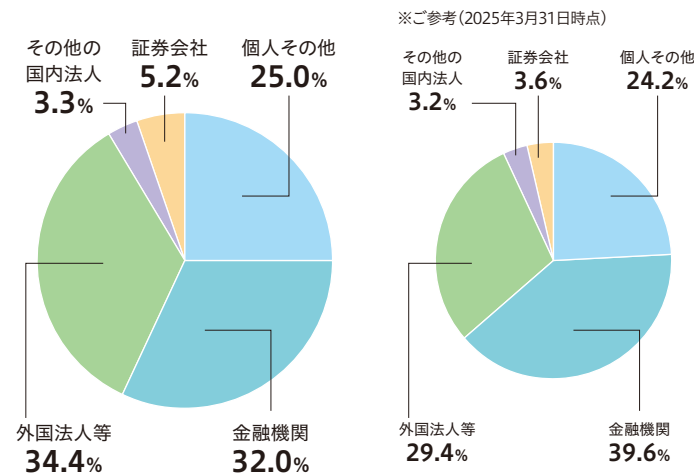


株式情報(2026年3月31日時点)

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
発行済株式の総数……………286,013,910株
株主数……………72,266名

所有者別分布状況(株式数)



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	39,357	14.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	15,784	5.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	8,989	3.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	7,275	2.7
明治安田生命保険相互会社	5,990	2.2
株式会社みずほ銀行	5,647	2.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	5,178	1.9
損害保険ジャパン株式会社	4,280	1.6
五洋建設取引先持株会	4,195	1.5
ジェービー モルガン チェース バンク 385781	3,961	1.4

(注)持株比率は、自己株式(12,058,549株)を控除して計算しています。